

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名

株式会社帝国電機製作所

上場取引所

東・大

コード番号

6333

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.teikokudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 入江慶次郎

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 柴田直行 TEL (0791) 75-0698

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,099	16.2	767	86.2	772	66.7
17年9月中間期	6,111	△2.8	412	△18.3	463	△9.5
18年3月期	13,544	—	1,106	—	1,208	—
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	400	107.0	46	31	—	—
17年9月中間期	193	△23.6	22	37	—	—
18年3月期	748	—	83	62	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 8,639,970株 17年9月中間期 8,640,150株 18年3月期 8,640,074株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,599	8,817	60.4	1,020	52
17年9月中間期	12,727	7,879	61.9	911	98
18年3月期	14,171	8,605	60.7	992	96

(注)期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 8,639,970株 17年9月中間期 8,640,140株 18年3月期 8,639,970株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	149	△498	477	1,688
17年9月中間期	△15	76	△709	1,493
18年3月期	400	△59	△977	1,548

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,675	1,574	954

(参考) 1株当たり当期純利益 110円45銭

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社11社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

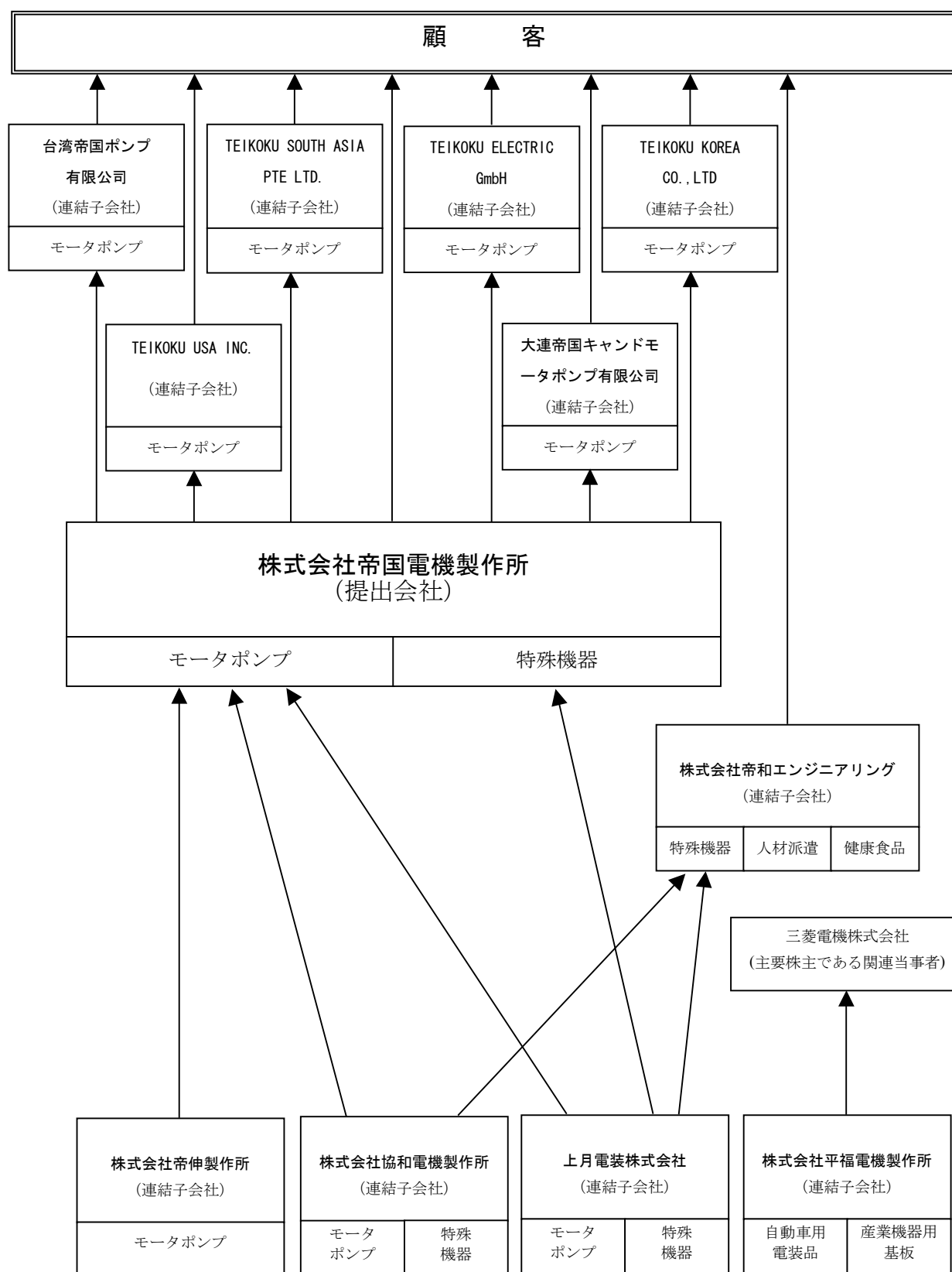
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	<p>子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。（注）</p> <p>当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。</p> <p>米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。</p>
	ケミカル以外用モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	<p>子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。</p>
	産業機器用基板	
その他事業	特殊機器	<p>子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。</p>
	健康食品	<p>子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。</p>
	人材派遣	<p>子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。</p>

(注) 子会社である上月電装株式会社は、前連結会計年度までは主としてその他事業を営んでおりましたが、当中間連結会計期間において当社が外注加工先の再編成を行なったため、ポンプ事業も併せて営むこととなりました。

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し「モータポンプ」として表示しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において、顧客ニーズに迅速に対応し、人と地球環境に優しい製品を提供することにより、高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を高めることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実させていくことが経営上の重要な政策のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご支援に報いていく所存であります。

また、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当として東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を加え1株当たり10円を実施し、期末配当は前期と同じ10円とし、年間1株当たり20円（内記念配当2円）の配当とさせていただく予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、海外戦略を重点に営業を展開しております。国内主要顧客業界が合併、統廃合するなか、継続した増収・増益を達成するためには、海外子会社との連携強化による営業活動及び新製品開発に経営資源を重点配分するよう、努めております。

また、景気動向により売上高が左右されることなく、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。目標とする経営指標（連結）としましては、海外売上高比率を40%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率は10%以上、を目指しております。なお、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は10.9%となりましたが、通期で達成することを引き続き目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「迅速果敢」のスローガンのもと、経済のボーダレス化、企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、米国でのキャンドモータポンプ市場拡大のための代理店網の営業力強化、ケミポンプ事業部買収効果の極大化を図るための販売・生産体制再構築、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業強化・管理体制の拡充、欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュフロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の増加など景気全般としては堅調に推移するものと思われませんが、原材料価格の高騰・米国景気の減速など先行き不透明感は払拭されず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、国内外の景気動向に左右されない企業体質を構築するために、なお一層の技術開発の促進、品質の確保に努めるとともに、製品力と販売・サービス力を強化し、企業環境の変化に迅速に対応していくなかで、ビジネスチャンスを確実に捉えてまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、全てのステークホルダーに対し、誠実にその責任を果たすことにより、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では住宅投資の減少など景気減速の兆候が見られるものの企業収益の伸びによる設備投資は活発に推移し、アジアでは中国を始めとして高い経済成長を継続しました。

一方わが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定要因がありましたが、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大などを背景に、景気は回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は「迅速果敢」をスローガンに、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、米国子会社TEIKOKU USA INC.の販売力の強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業強化・管理体制の拡充等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、主力のポンプ事業において、ケミカル用及びケミカル以外用モータポンプの国内外での販売が好調に推移し、売上高は70億99百万円（前年同期比9億87百万円増加、16.2%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減等による粗利率の改善、販売費及び一般管理費の節減努力等により、営業利益は7億67百万円（同3億55百万円増加、86.2%増）、経常利益は7億72百万円（同3億8百万円増加、66.7%増）、中間純利益は4億0百万円（同2億6百万円増加、107.0%増）となりました。

② 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

a. 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ポンプ事業)

ポンプ事業は、主力製品であるケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資等により堅調に増加したことに加え、海外市場（特に中国・台湾）向け電力関連機器モータポンプや液晶洗浄用の半導体機器モータポンプの好調等によりケミカル以外用モータポンプも大幅に増加した結果、売上高は55億76百万円（同10億17百万円増加、22.3%増）、連結売上高に占める割合は78.5%となりました。

また、営業利益は、売上増と販売費及び一般管理費節減の結果大幅に増加し、7億1百万円（同3億40百万円増加、94.1%増）となりました。

(電子部品事業)

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの国内外での需要が堅調に推移したため、売上高は12億33百万円（同6百万円増加、0.5%増）、連結売上高に占める割合は17.4%となりました。

また、営業利益は、生産性の向上により粗利率が大幅に改善した結果、61百万円（同34百万円増加、128.9%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、電磁石関連機器が前年同期比低調であり、売上高は2億88百万円（同36百万円減少、11.2%減）、連結売上高に占める割合は4.1%となりました。

この結果、営業利益は4百万円（同19百万円減少、79.6%減）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日 本)

日本は、ポンプ事業ではケミカル用・ケミカル以外用モータポンプとも国内外での販売が好調であること、電子部品事業でも自動車用電装品の需要が堅調であることにより、売上高は55億34百万円（前年同期比5億44百万円増加、10.9%増）となりました。

また、営業利益は、売上増と販売費及び一般管理費節減等の結果大幅に増加し、5億36百万円（同2億36百万円増加、78.9%増）となりました。

(欧 米)

欧米は、米国市場での石油化学業界の設備投資活発化等を背景に米国子会社TEIKOKU USA INC.の販売が好調であることに加え、欧州での大口受注・売上が寄与し、売上高は10億30百万円（同2億11百万円増加、25.9%増）となりました。

この結果、営業利益は60百万円（同20百万円増加、52.0%増）となりました。

(アジア)

アジアは、特に中国市場で、石油化学業界の設備投資が回復基調であることと、冷凍機・空調機器モータポンプの販売が好調を維持していることを受け、売上高は10億82百万円（同2億50百万円増加、30.2%増）となりま

した。

また、営業利益は、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の収益力回復を主因に、1億57百万円(同97百万円増加、162.2%増)となりました。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローに4億98百万円の資金を使用したものの、財務活動及び営業活動によるキャッシュ・フローによりそれぞれ4億77百万円及び1億49百万円の資金を得た結果、前連結会計年度末に比べ1億39百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には16億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、1億49百万円(前年同期は15百万円の資金支出)となりました。これは、主として法人税等の支払額3億43百万円及び売上債権の増加額2億80百万円があったものの、税金等調整前中間純利益7億70百万円及び減価償却費1億77百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、4億98百万円(前年同期は76百万円の資金獲得)となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億84百万円及び投資有価証券の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動より調達した資金は、4億77百万円(前年同期は7億9百万円の資金支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1億4百万円及び配当金の支払額86百万円があったものの、短期借入金の純増額7億8百万円によるものであります。

② 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

なお、平成18年3月期中間については営業キャッシュ・フローがマイナスであったことに伴い、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナス表示となるため記載しておりません。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	50.8	58.0	61.9	60.7	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	74.2	76.4	129.1	114.0	108.3
債務償還年数(年)	4.3	3.3	—	2.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	14.7	—	16.4	14.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しについては、原材料価格上昇の影響や米国景気の減速懸念など不安定要因はありますが、国内外で企業収益の回復を背景として設備投資は引き続き活発に推移するものと思われます。

ポンプ業界全般としては、内需については主に石油化学業界向けの設備投資やメンテナンス需要、外需については米国市場での石油化学プラント向け需要や中国・中近東でのインフラ整備に関わる需要等、内外需とも堅調に推移することが予想されます。

このような市場環境のなか、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、平成18年9月22日付開示の修正業績予想を見直した結果、通期の業績予想（連結）については、売上高は146億75百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は15億74百万円（同30.3%増）、当期純利益は9億54百万円（同27.5%増）を見込んでおります。

連結

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期 業績見通し	14,675	8.4	1,567	41.6	1,574	30.3	954	27.5
平成18年3月期 実績	13,544	—	1,106	—	1,208	—	748	—

単体（ご参考）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期 業績見通し	8,400	11.0	825	32.5	1,119	4.0	747	0.2
平成18年3月期 実績	7,567	—	623	—	1,077	—	746	—

(注) 各数値の%は、前年同期比増減率であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業には、次のようなリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当中間連結会計期間は78.5%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社6社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当中間連結会計期間は39.2%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備

試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種についてはドイツの防爆認定機関「PTB」による検定を受け対応しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,684,056		1,721,006		1,581,792	
2. 受取手形及び売掛金	※4	4,187,489		5,114,780		4,899,125	
3. たな卸資産		1,917,979		2,225,644		2,092,963	
4. 繰延税金資産		279,084		315,156		318,133	
5. その他		241,735		242,017		173,835	
6. 貸倒引当金		△106,595		△142,225		△137,668	
流動資産合計		8,203,751	64.5	9,476,381	64.9	8,928,182	63.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		2,842,217		3,105,977		3,028,783	
減価償却累計額		1,372,197	1,470,019	1,485,347	1,620,630	1,430,366	1,598,417
2. 機械装置及び運搬具		2,815,868		3,186,008		3,192,691	
減価償却累計額		2,194,986	620,881	2,308,676	877,331	2,263,874	928,817
3. 土地			1,130,950		1,130,398		1,130,950
4. 建設仮勘定			25,081		64,201		89,149
5. その他		604,064		653,902		641,745	
減価償却累計額		486,376	117,688	531,893	122,009	505,147	136,598
有形固定資産合計		3,364,620	26.4	3,814,570	26.1	3,883,932	27.4
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			11,399		—		—
2. その他			17,604		12,825		11,710
無形固定資産合計			29,003		12,825		11,710
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			915,491		1,082,348		1,151,407
2. 長期貸付金			26,345		27,826		25,596
3. 繰延税金資産			83,943		77,371		66,394
4. その他			137,331		139,688		136,558
5. 貸倒引当金			△33,455		△31,594		△32,430
投資その他の資産合計			1,129,655		1,295,640		1,347,526
固定資産合計			4,523,280		5,123,036		5,243,168
資産合計			12,727,031		14,599,418		14,171,351

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,401,978		1,738,553		1,784,266	
2. 短期借入金	※1	195,762		1,058,331		351,305	
3. 一年以内償還予定社債	※1	180,000		80,000		80,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	272,552		206,573		206,238	
5. 未払法人税等		253,101		328,278		305,442	
6. 繰延税金負債		11,684		32,490		23,257	
7. 製品保証等引当金		18,217		17,378		16,911	
8. 賞与引当金		363,533		393,691		394,952	
9. 役員賞与引当金		—		13,000		—	
10. その他	※4	593,957		599,278		938,564	
流動負債合計		3,290,787	25.9	4,467,576	30.6	4,100,940	28.9
II 固定負債							
1. 社債		160,000		80,000		120,000	
2. 長期借入金	※1	386,807		163,583		268,290	
3. 繰延税金負債		2,414		35,717		66,253	
4. 退職給付引当金		803,765		822,363		799,837	
5. 役員退職慰労引当金		121,282		130,776		129,517	
6. その他		82,378		82,110		81,364	
固定負債合計		1,556,648	12.2	1,314,551	9.0	1,465,262	10.4
負債合計		4,847,435	38.1	5,782,127	39.6	5,566,202	39.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		889,094	7.0	—		889,094	6.3
III 利益剰余金		5,658,420	44.5	—		6,144,523	43.3
IV その他有価証券評価差額 金		270,087	2.1	—		407,492	2.9
V 為替換算調整勘定		△31,031	△0.2	—		71,317	0.5
VI 自己株式		△8,279	△0.1	—		△8,582	△0.1
資本合計		7,879,595	61.9	—		8,605,148	60.7
負債及び資本合計		12,727,031	100.0	—		14,171,351	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		1,101,303	7.6	—	
2. 資本剰余金		—		889,094	6.1	—	
3. 利益剰余金		—		6,429,711	44.0	—	
4. 自己株式		—		△8,582	△0.1	—	
株主資本合計		—		8,411,526	57.6	—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—		357,095	2.5	—	
2. 為替換算調整勘定		—		48,667	0.3	—	
評価・換算差額等合計		—		405,763	2.8	—	
純資産合計		—		8,817,290	60.4	—	
負債及び純資産合計		—		14,599,418	100.0	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,111,492	100.0		7,099,215	100.0		13,544,482	100.0
II 売上原価			3,997,948	65.4		4,563,103	64.3		8,830,223	65.2
売上総利益			2,113,544	34.6		2,536,112	35.7		4,714,259	34.8
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		830,483			893,843			1,843,422		
2. 一般管理費		870,832	1,701,315	27.8	874,861	1,768,705	24.9	1,763,887	3,607,309	26.6
営業利益			412,228	6.8		767,406	10.8		1,106,950	8.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,919			3,708			6,668		
2. 受取配当金		3,910			4,416			7,684		
3. 賃貸料		13,294			8,610			25,917		
4. 為替差益		50,024			20,524			100,912		
5. 保険解約返戻金		9,291			—			9,291		
6. その他		9,450	89,891	1.4	11,505	48,765	0.7	16,544	167,020	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,602			10,143			24,449		
2. 株式一部指定替費用		—			19,032			—		
3. 賃借契約中途解約金		—			6,984			—		
4. 事務所移転費用		—			—			8,156		
5. 株式単元引下げ費用		6,446			—			6,462		
6. その他		16,617	38,665	0.6	7,616	43,777	0.6	26,584	65,653	0.5
経常利益			463,453	7.6		772,394	10.9		1,208,316	8.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			356			—		
2. 固定資産売却益	※2	—			1,422			436		
3. 助成金収入	※3	—	—	—	—	1,778	0.0	74,386	74,823	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	10,214			1,149			14,907		
2. 固定資産売却損	※5	15			2,689			246		
3. 減損損失	※6	3,923	14,153	0.2	—	3,838	0.1	3,923	19,076	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			449,300	7.4		770,334	10.8		1,264,063	9.3
法人税、住民税及び 事業税		268,473			372,134			564,724		
法人税等調整額		△12,433	256,039	4.2	△1,901	370,233	5.2	△49,146	515,578	3.8
中間(当期) 純利益			193,260	3.2		400,100	5.6		748,484	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			889,094		889,094
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			889,094		889,094
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,627,402		5,627,402
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		193,260	193,260	748,484	748,484
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		138,242		207,363	
2. 役員賞与		24,000	162,242	24,000	231,363
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			5,658,420		6,144,523

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
中間連結会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当(注)			△86,399		△86,399
役員賞与(注)			△26,000		△26,000
中間純利益			400,100		400,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	285,188	—	285,188
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,101,303	889,094	6,429,711	△8,582	8,411,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	407,492	71,317	478,809	8,605,148
中間連結会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512
剰余金の配当(注)				△86,399
役員賞与(注)				△26,000
中間純利益				400,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△50,397	△22,649	△73,046	△73,046
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△50,397	△22,649	△73,046	212,141
平成18年9月30日 残高 (千円)	357,095	48,667	405,763	8,817,290

(注) 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		449,300	770,334	1,264,063
減価償却費		134,988	177,103	304,313
連結調整勘定償却額		11,399	—	22,798
貸倒引当金の増加額		9,385	4,186	30,826
退職給付引当金の増加額		6,851	22,525	2,923
役員退職慰労引当金の増加額		5,433	1,259	13,668
受取利息及び受取配当金		△7,829	△8,124	△14,353
支払利息		15,602	10,143	24,449
為替差益		△19,741	△13,334	△38,002
社債発行差金償却額		47	—	47
有形固定資産売却益		—	△1,422	△436
有形固定資産売却損		15	2,689	246
有形固定資産除却損		10,162	1,149	14,855
減損損失		3,923	—	3,923
売上債権の増減額 (増加: △)		146,314	△280,812	△512,192
たな卸資産の増加額		△237,243	△142,806	△374,633
その他資産の増加額		△94,194	△71,848	△17,589
仕入債務の増減額 (減少: △)		△69,392	△32,633	271,538
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,202	39,289	△15,678
割引手形の増加額		104,502	74,022	79,032
裏書譲渡手形の増減額 (減少: △)		△20,063	△26,049	39,888
その他負債の増減額 (減少: △)		△74,782	3,567	△43,612
役員賞与の支払額		△24,000	△26,000	△24,000
その他		△11,375	△10,944	△23,645
小計		338,101	492,294	1,008,432
利息及び配当金の受取額		7,829	10,422	14,044
利息の支払額		△15,373	△9,533	△25,431
法人税等の支払額		△345,895	△343,683	△596,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,337	149,499	400,908

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△306	△600
定期預金の払戻による収入		239,347	—	400,000
有形固定資産の取得による支出		△146,455	△484,752	△449,119
有形固定資産の売却による収入		72	4,825	9,055
投資有価証券の取得による支出		△8,270	△8,107	△15,559
貸付けによる支出		△4,954	△3,583	△4,746
貸付金の回収による収入		725	1,354	1,266
その他		△4,023	△7,832	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,441	△498,402	△59,508
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△21,417	708,722	115,330
長期借入金の返済による支出		△210,095	△104,821	△405,073
社債の償還による支出		△340,000	△40,000	△480,000
自己株式の取得による支出		△22	—	△325
配当金の支払額		△138,242	△86,399	△207,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		△709,778	477,501	△977,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,429	10,986	75,667
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△616,244	139,585	△560,364
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,109,338	1,548,973	2,109,338
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,493,094	1,688,559	1,548,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング <p>② 在外子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH 	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 在外子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD. 	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 在外子会社 6社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>平成17年10月に、当社の全額出資により新たに子会社TEIKOKU KOREA CO., LTD. を設立しており、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社5社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社6社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法</p> <p>在外子会社 ……主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ —————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>④</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、3,923千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、3,923千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,817,290千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,964千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,098,141千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>182,796千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,276千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,238千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 435,832千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 79,878千円</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	549,964千円	機械装置及び運搬具	37,666	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87	計	1,098,141千円	一年以内返済予定長期借入金	182,796千円	長期借入金	202,480	計	385,276千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	2,522	土地	7,715	計	30,238千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>525,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080,478千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>110,160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,480千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 484,385千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 113,781千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>73,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>118,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>640</td> </tr> </table>	建物及び構築物	525,537千円	機械装置及び運搬具	44,455	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	63	計	1,080,478千円	短期借入金	900,000千円	一年以内返済予定長期借入金	110,160	長期借入金	92,320	計	1,102,480千円	受取手形	73,543千円	支払手形	118,469	流動負債その他 (設備支払手形)	640	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>538,753千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093,473千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>108,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>147,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 410,363千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 139,830千円</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	538,753千円	機械装置及び運搬具	44,226	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	71	計	1,093,473千円	短期借入金	140,000千円	一年以内返済予定長期借入金	108,660	長期借入金	147,400	計	396,060千円
建物及び構築物	549,964千円																																																																					
機械装置及び運搬具	37,666																																																																					
土地	510,422																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87																																																																					
計	1,098,141千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	182,796千円																																																																					
長期借入金	202,480																																																																					
計	385,276千円																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																					
建物及び構築物	2,522																																																																					
土地	7,715																																																																					
計	30,238千円																																																																					
一年以内償還予定社債	100,000千円																																																																					
建物及び構築物	525,537千円																																																																					
機械装置及び運搬具	44,455																																																																					
土地	510,422																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	63																																																																					
計	1,080,478千円																																																																					
短期借入金	900,000千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	110,160																																																																					
長期借入金	92,320																																																																					
計	1,102,480千円																																																																					
受取手形	73,543千円																																																																					
支払手形	118,469																																																																					
流動負債その他 (設備支払手形)	640																																																																					
建物及び構築物	538,753千円																																																																					
機械装置及び運搬具	44,226																																																																					
土地	510,422																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	71																																																																					
計	1,093,473千円																																																																					
短期借入金	140,000千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	108,660																																																																					
長期借入金	147,400																																																																					
計	396,060千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運送費</td><td>89,580千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>7,293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,032</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>604,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>192,429</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,093</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>68,682</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>64,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,339</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>11,399</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>71,601</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>112,078</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,573千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>51</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県揖保郡 新宮町(注)</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>3,923</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p> <p>(注) 当該資産の場所は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市となっております。</p>	荷造運送費	89,580千円	製品保証等引当金繰入額	7,293	貸倒引当金繰入額	12,032	役員報酬及び従業員給与賞与	604,037	賞与引当金繰入額	192,429	退職給付費用	48,303	役員退職慰労引当金繰入額	9,093	法定福利費	68,682	賃借料	64,013	減価償却費	32,339	連結調整勘定償却額	11,399	旅費交通費	71,601	研究開発費	112,078	建物及び構築物	8,573千円	機械装置及び運搬具	1,551	その他	37	無形固定資産 (電話加入権)	51	機械装置及び運搬具	15千円	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運送費</td><td>91,903千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>5,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,122</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>614,885</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>196,060</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,548</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,869</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>74,237</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>91,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,553</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>75,401</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>104,960</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,148千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>273</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,689千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	荷造運送費	91,903千円	製品保証等引当金繰入額	5,092	貸倒引当金繰入額	13,122	役員報酬及び従業員給与賞与	614,885	賞与引当金繰入額	196,060	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	39,548	役員退職慰労引当金繰入額	7,869	法定福利費	74,237	賃借料	91,551	減価償却費	33,553	旅費交通費	75,401	研究開発費	104,960	機械装置及び運搬具	1,148千円	土地	273	建物及び構築物	27千円	機械装置及び運搬具	1,066	その他	55	機械装置及び運搬具	2,689千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運送費</td><td>182,018千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>13,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33,239</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>1,550,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>151,998</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93,360</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,328</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>144,226</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>139,527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,480</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>154,209</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>209,823</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>436千円</td></tr> </table> <p>※3. 助成金収入とは、子会社大連帝国キャンドモーターポンプ有限公司において助成金を受け入れたものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,778千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,215</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>246千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県たつの市</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>3,923</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	荷造運送費	182,018千円	製品保証等引当金繰入額	13,120	貸倒引当金繰入額	33,239	役員報酬及び従業員給与賞与	1,550,392	賞与引当金繰入額	151,998	退職給付費用	93,360	役員退職慰労引当金繰入額	17,328	法定福利費	144,226	賃借料	139,527	減価償却費	69,480	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	154,209	研究開発費	209,823	機械装置及び運搬具	436千円	建物及び構築物	9,778千円	機械装置及び運搬具	3,861	その他	1,215	機械装置及び運搬具	246千円	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923
荷造運送費	89,580千円																																																																																																																															
製品保証等引当金繰入額	7,293																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	12,032																																																																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	604,037																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	192,429																																																																																																																															
退職給付費用	48,303																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9,093																																																																																																																															
法定福利費	68,682																																																																																																																															
賃借料	64,013																																																																																																																															
減価償却費	32,339																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	11,399																																																																																																																															
旅費交通費	71,601																																																																																																																															
研究開発費	112,078																																																																																																																															
建物及び構築物	8,573千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,551																																																																																																																															
その他	37																																																																																																																															
無形固定資産 (電話加入権)	51																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	15千円																																																																																																																															
場 所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																													
兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923																																																																																																																													
荷造運送費	91,903千円																																																																																																																															
製品保証等引当金繰入額	5,092																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	13,122																																																																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	614,885																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	196,060																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																																																																																															
退職給付費用	39,548																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,869																																																																																																																															
法定福利費	74,237																																																																																																																															
賃借料	91,551																																																																																																																															
減価償却費	33,553																																																																																																																															
旅費交通費	75,401																																																																																																																															
研究開発費	104,960																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,148千円																																																																																																																															
土地	273																																																																																																																															
建物及び構築物	27千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,066																																																																																																																															
その他	55																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,689千円																																																																																																																															
荷造運送費	182,018千円																																																																																																																															
製品保証等引当金繰入額	13,120																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	33,239																																																																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	1,550,392																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	151,998																																																																																																																															
退職給付費用	93,360																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	17,328																																																																																																																															
法定福利費	144,226																																																																																																																															
賃借料	139,527																																																																																																																															
減価償却費	69,480																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																																																															
旅費交通費	154,209																																																																																																																															
研究開発費	209,823																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	436千円																																																																																																																															
建物及び構築物	9,778千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,861																																																																																																																															
その他	1,215																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	246千円																																																																																																																															
場 所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																													
兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923																																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式	10,099	—	—	10,099
合計	10,099	—	—	10,099

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	利益剰余金	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,684,056	現金及び預金勘定 1,721,006	現金及び預金勘定 1,581,792
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 190,962	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 32,447	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 32,818
現金及び現金同等物 1,493,094	現金及び現金同等物 1,688,559	現金及び現金同等物 1,548,973

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,942</td> <td>17,029</td> <td>4,912</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,535</td> <td>26,925</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>1,366</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,791</td> <td>45,321</td> <td>13,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,942	17,029	4,912	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	26,925	5,609	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,366	2,947	合計	58,791	45,321	13,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,556</td> <td>4,473</td> <td>13,082</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>96,993</td> <td>19,394</td> <td>77,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>2,228</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,863</td> <td>26,097</td> <td>92,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,556	4,473	13,082	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	19,394	77,598	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,228	2,085	合計	118,863	26,097	92,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,942</td> <td>18,144</td> <td>3,797</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>100,215</td> <td>33,345</td> <td>64,869</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>1,797</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,471</td> <td>55,287</td> <td>71,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,942	18,144	3,797	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	100,215	33,345	64,869	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,797	2,516	合計	126,471	55,287	71,183
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,942	17,029	4,912																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	26,925	5,609																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,366	2,947																																																											
合計	58,791	45,321	13,469																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,556	4,473	13,082																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	19,394	77,598																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,228	2,085																																																											
合計	118,863	26,097	92,765																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,942	18,144	3,797																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	100,215	33,345	64,869																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,797	2,516																																																											
合計	126,471	55,287	71,183																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,893千円 1年超 6,576 合計 13,469千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,931千円 1年超 69,834 合計 92,765千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,899千円 1年超 53,284 合計 71,183千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,231千円 減価償却費相当額 5,231	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,107千円 減価償却費相当額 10,107	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,196千円 減価償却費相当額 15,196																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	405,467	860,071	454,603
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	42,865	△7,135
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,898	8,827	1,928
合計	462,366	911,764	449,397

（注）有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,727

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	420,545	1,026,552	606,007
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	43,480	△6,520
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,905	8,588	1,682
合計	477,450	1,078,621	601,170

（注）有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,727

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	412,756	1,095,540	682,783
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	41,950	△8,050
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,898	10,189	3,290
合計	469,655	1,147,679	678,024

(注) 有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありませぬ。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,727

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

④ ストック・オプション等

(前中間連結会計期間)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

(前連結会計年度)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

項目	ポンプ 事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,559,476	1,226,864	325,151	6,111,492	—	6,111,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,559,476	1,226,864	325,151	6,111,492	—	6,111,492
営業費用	4,198,065	1,200,198	301,000	5,699,264	(—)	5,699,264
営業利益	361,410	26,666	24,151	412,228	(—)	412,228

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	ポンプ 事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576,990	1,233,378	288,847	7,099,215	—	7,099,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,576,990	1,233,378	288,847	7,099,215	—	7,099,215
営業費用	4,875,556	1,172,327	283,924	6,331,809	(—)	6,331,809
営業利益	701,433	61,050	4,922	767,406	(—)	767,406

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	ポンプ 事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,379,550	2,525,846	639,085	13,544,482	—	13,544,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,379,550	2,525,846	639,085	13,544,482	—	13,544,482
営業費用	9,377,983	2,464,694	594,854	12,437,532	(—)	12,437,532
営業利益	1,001,566	61,152	44,231	1,106,950	(—)	1,106,950

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ12,523千円及び477千円増加し、営業利益がそれぞれ12,523千円及び477千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,494,957	786,755	829,779	6,111,492	—	6,111,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	495,771	31,676	1,810	529,258	(529,258)	—
計	4,990,728	818,432	831,589	6,640,751	(529,258)	6,111,492
営業費用	4,691,047	778,806	771,475	6,241,330	(542,065)	5,699,264
営業利益	299,681	39,625	60,113	399,420	12,807	412,228

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,029,611	998,527	1,071,076	7,099,215	—	7,099,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,359	31,764	11,307	548,431	(548,431)	—
計	5,534,971	1,030,291	1,082,384	7,647,647	(548,431)	7,099,215
営業費用	4,998,933	970,071	924,789	6,893,794	(561,984)	6,331,809
営業利益	536,037	60,220	157,594	753,853	13,553	767,406

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,462,007	2,129,736	1,952,738	13,544,482	—	13,544,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,015,147	59,088	1,944	1,076,180	(1,076,180)	—
計	10,477,154	2,188,825	1,954,682	14,620,662	(1,076,180)	13,544,482
営業費用	9,692,995	1,982,346	1,850,569	13,525,910	(1,088,378)	1,106,950
営業利益	784,159	206,478	104,113	1,094,751	12,198	1,106,950

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

なお、前連結会計年度以降、新たに韓国が加わっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が13,000千円増加し、営業利益が13,000千円減少しております。

c. 海外売上高

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,292,535	761,033	78,467	2,132,035
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,111,492
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	12.5	1.3	34.9
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,642,893	927,903	210,393	2,781,190
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,099,215
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.1	13.1	3.0	39.2
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,978,017	2,000,521	194,981	5,173,519
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,544,482
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.0	14.8	1.4	38.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 911.98円 1株当たり中間純利益金額 22.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,020.52円 1株当たり中間純利益金額 46.31円 同左	1株当たり純資産額 992.96円 1株当たり当期純利益金額 83.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	193,260	400,100	748,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	193,260	400,100	722,484
期中平均株式数(株)	8,640,150	8,639,970	8,640,074

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
	前年同期比 (%)	
ポンプ事業	5,743,500	24.3
電子部品事業	1,236,178	0.6
その他事業	339,581	△9.2
合計	7,319,260	17.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
ポンプ事業	6,409,024	26.9	3,623,309	37.1
電子部品事業	1,245,754	0.3	208,024	0.9
その他事業	289,898	△7.3	80,505	△14.6
合計	7,944,677	20.3	3,911,838	32.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
	前年同期比 (%)	
ポンプ事業	5,576,990	22.3
電子部品事業	1,233,378	0.5
その他事業	288,847	△11.2
合計	7,099,215	16.2

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
三菱電機株式会社	1,322,204	21.6	1,366,939	19.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。